

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第50期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	北川工業株式会社
【英訳名】	KITAGAWA INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 弘二
【本店の所在の場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5521（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 前田 佑一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区千代田二丁目24番15号
【電話番号】	(052)261-5528
【事務連絡者氏名】	管理部長 前田 佑一
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	11,257,540	10,995,284	12,126,604	14,081,152	14,731,324
経常利益(千円)	1,689,924	1,704,894	2,116,530	2,925,843	3,547,156
当期純利益(千円)	1,069,876	990,867	1,270,729	1,842,064	1,645,913
純資産額(千円)	20,912,069	21,287,352	21,728,955	23,435,414	25,437,306
総資産額(千円)	23,432,213	23,957,679	24,908,570	27,654,430	29,118,390
1株当たり純資産額(円)	1,598.88	1,627.23	1,690.12	1,822.59	1,978.73
1株当たり当期純利益(円)	81.80	75.14	96.49	141.93	126.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.2	88.9	87.2	84.7	87.4
自己資本利益率(%)	5.3	4.7	5.9	8.2	6.7
株価収益率(倍)	10.66	12.27	15.96	13.39	14.97
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,651,361	2,324,155	1,526,585	2,722,453	2,675,645
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,251,704	342,577	171,460	3,681,326	1,107,539
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	352,836	195,838	513,710	305,191	738,723
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	7,826,221	9,399,150	10,248,354	9,670,128	10,844,346
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	384 [191]	417 [217]	421 [254]	442 [298]	473 [305]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算出に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第50期の当期純利益の減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	8,752,744	8,767,309	9,804,005	10,633,084	10,569,948
経常利益(千円)	820,891	746,723	1,193,724	1,572,661	1,613,129
当期純利益(千円)	391,880	284,572	611,488	902,238	213,108
資本金(千円)	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000	2,770,000
発行済株式総数(株)	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525	13,079,525
純資産額(千円)	17,043,311	17,054,264	17,297,524	17,945,362	18,019,840
総資産額(千円)	19,055,030	19,415,321	20,163,828	21,555,762	21,151,904
1株当たり純資産額(円)	1,303.09	1,303.53	1,345.24	1,395.29	1,401.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	18.00 (7.50)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	29.96	21.13	45.95	68.78	15.36
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.4	87.8	85.8	83.3	85.2
自己資本利益率(%)	2.3	1.7	3.6	5.1	1.2
株価収益率(倍)	29.11	43.63	33.51	27.62	123.70
配当性向(%)	50.1	71.0	32.6	26.2	104.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	215 [151]	212 [147]	206 [160]	208 [175]	222 [185]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算出に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 第49期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第50期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	事項
昭和38年 6月	名古屋市中区東橋町二丁目35番地において北川ゴム工業株式会社を設立し、工業用ゴム・ビニール製品の製造、販売を開始。
昭和39年11月	名古屋市中区東川端町五丁目22番地に本社を移転。
昭和40年10月	工業用精密プラスチック部品を販売開始。
昭和42年 3月	東京支店を開設。
昭和44年10月	大阪支店を開設。
昭和45年 6月	物流拠点として東京センターを開設。
昭和46年 3月	商号を北川工業株式会社に変更。
昭和49年 3月	物流拠点として西春センターを開設。(現 西春工場)
昭和52年11月	横浜支店を開設。
昭和54年 2月	物流拠点として名古屋センターを開設。
昭和55年12月	名古屋市中区千代田二丁目24番地15号(現在地)に本社を移転。
昭和58年12月	製造子会社株式会社プラテックを設立。
昭和59年 6月	電磁波環境部材を販売開始。
昭和61年 7月	子会社イー・エス・ディー・テクノロジー株式会社(平成4年1月インターマーク株式会社に商号変更)を設立。
昭和63年 4月	物流拠点として大阪センターを開設。
平成元年 3月	春日井工場を新設。
平成 3年12月	物流拠点として水戸センターを開設。
平成 4年 2月	株式会社プラテックを清算し、製造事業を承継。
平成 4年 3月	KITAGAWA GmbH、国際北川工業股份有限公司及びINTERMARK(USA)INC.を子会社化。
平成 6年 5月	関連会社株式会社国際基盤材料研究所を設立。
平成 6年 7月	シンガポールに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)Pte.LTD.を設立。
平成 7年 5月	香港に子会社KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDを設立。
平成 7年12月	インドネシアに子会社PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAを設立。
平成 8年 2月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 8年10月	電磁波測定センターを開設(神奈川県大磯町)。
平成 9年 4月	金型不要の筐体製作システム(MEF)事業開始。
平成11年 4月	電磁波測定センターを開設(春日井工場内)。
平成11年12月	ISO9001取得。
平成12年 9月	中華人民共和国に子会社上海北川工業電子有限公司を設立。
平成12年11月	タイに子会社KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.を設立。
平成13年 5月	ISO14001取得。
平成13年12月	稲沢事業所を開設。名古屋センターを移転。(現 稲沢センター)
平成14年 9月	中華人民共和国に子会社無錫開技司科技有限公司を設立。
平成15年 4月	スパッタリング技術(乾式薄膜形成方法)による事業開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の子会社10社および関連会社1社で構成し、「電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品」事業を主として営んでおり、他にDIY用品等の「その他」事業があります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品事業)

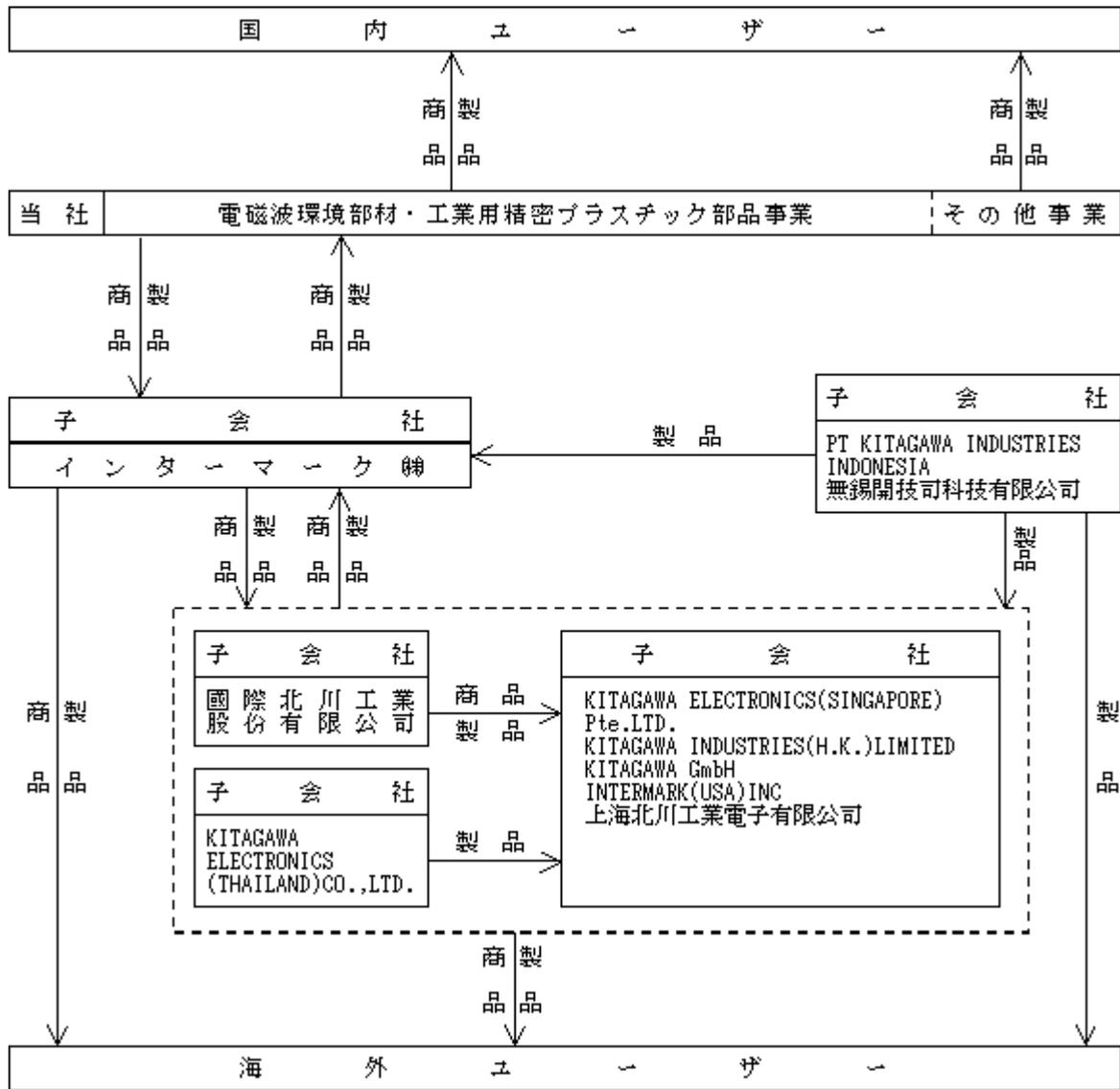
製造につきましては、当社と子会社であるPT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、無錫開技司科技有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.が行い、販売につきましては、国内ユーザーに対しては当社が、また海外ユーザーに対しては、子会社であるインターマーク㈱、國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)Pte.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、KITAGAWA GmbH、PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、INTERMARK(USA)INC.、上海北川工業電子有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.が行っております。

製品および商品の一部については、インターマーク㈱を経由して海外子会社の一部より仕入れております。

(その他事業)

製造および国内ユーザーへの販売を当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。子会社はすべて連結の範囲に含めております。なお、関連会社との取引はありません。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃借
					当社役員(人)	当社従業員(人)			
インターマーク㈱	名古屋市 中区	千円 48,000	電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品等の販売	100	3	1	なし	当社製品の販売および輸入品の購入	事務所の賃貸
PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA	インドネシア ブカシ	千米ドル 6,000	電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品等の製造、販売	100	5	1	なし	当社製品の製造および販売	設備の賃与
國際北川工業股份有限公司	中華民国 台北縣	千新台幣ドル 5,000	電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品等の販売	100 (100)	3	-	なし	当社製品の販売および輸入品の購入	-
KITAGAWA GmbH	ドイツ ユーゲス ハイム	千ユーロ 51	電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品等の販売	100 (100)	-	-	なし	当社製品の販売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE) Pte. LTD.	シンガポール	千シンガポールドル 300	電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販売	-
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED	香港	千香港ドル 1,600	電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販売	-
INTERMARK (USA) INC.	アメリカ サンノゼ	千米ドル 70	電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品等の販売	100 (100)	1	1	なし	当社製品の販売	-
上海北川工業電子有限公司	中華人民 共和国 上海市	千RMB元 1,655	電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品等の販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販売	-
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	タイ アユタヤ	千タイバーツ 70,000	電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品等の製造・販売	100 (48.6)	1	1	なし	当社製品の製造および販売	設備の賃与
無錫開技司科技有限公司	中華人民 共和国 無錫	千米ドル 880	電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品等の製造・販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の製造および販売	-

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であり、すべて、インターマーク㈱およびINTERMARK(USA) INC.によるものであります。

2. 上記のうち、インターマーク㈱およびPT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAは特定子会社に該当しております。

3. 上記のうち、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITEDは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,859,163千円
	(2)経常利益	543,724千円
	(3)当期純利益	460,035千円
	(4)純資産額	2,954,932千円
	(5)総資産額	3,171,215千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数(人)
電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品事業	416 (280)
その他事業	3
全社(共通)	54 (25)
合計	473 (305)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
222 (185)	36.4	10.9	5,989

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、支給実績(税込)であり、基準外賃金および賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社においては、北川工業労働組合(平成18年3月31日現在 組合員数148人)が結成されております。なお、同労働組合は上部団体に所属しておりません。

また、子会社であるPT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIAにおいては、労働組合(平成18年3月31日現在 組合員数118名)が結成されており、全インドネシア労働組合連合に所属しております。

なお、上記の両労働組合とも、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の伸長、好調な企業業績を反映した設備投資の増加、個人消費の回復など内需を中心に緩やかに回復いたしました。一方世界経済は、原油、素材価格の高騰など懸念材料があるなかで、米国ならびに中国は底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界におきましては、薄型テレビを中心としたデジタルAV機器、パソコン、携帯電話など主要電子機器の需要が好調に推移いたしました。厳しい価格競争によりユーザー各社の業績格差が拡がり、また生産の海外シフトも進みました。

このような環境の中で当社グループ各社は、国内におきましては成長分野として期待される自動車、設備機械業界など内需産業の新規市場の拡大に注力し、海外におきましてはユーザー各社の海外展開に対応するグローバルな営業活動を展開いたしました。さらに原価低減や経営の効率化にグループをあげて取り組み、業績の向上と顧客満足を得るように努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,731百万円（前期比4.6%増）となりました。利益につきましては、コストダウンや経費節減など利益の確保に努力いたしました結果、連結経常利益は3,547百万円（前期比21.2%増）となりましたが、減損損失724百万円の計上などにより、連結当期純利益は1,645百万円（前期比10.6%減）となりました。

所在地別実績につきましては、日本国内は売上高10,760百万円（前期比0.3%増）と前年比微増いたしました。営業利益は原価低減、経費削減に努めた結果、1,658百万円（前期比7.0%増）と増加いたしました。

中国は売上高2,802百万円（前期比34.2%増）、営業利益742百万円（前期比35.1%増）と大幅に増加いたしました。中国以外のその他の在外は売上高4,144百万円（前期比13.8%増）、営業利益は841百万円（前期比25.8%増）とともに増加いたしました。

なお、海外売上高は5,719百万円（前期比22.0%増）となり、連結売上高に占める割合は38.8%であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1,174百万円増加し、10,844百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた現金および現金同等物は2,675百万円（前年同期比1.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,784百万円、減損損失の計上724百万円、減価償却費641百万円および売上債権の増加額177百万円、法人税等の支払額1,174百万円などの結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金および現金同等物は1,107百万円（前年同期比69.9%減）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出803百万円、定期預金の預入・満期の純増加による支出704百万円、有形固定資産の取得による支出417百万円および有価証券の償還による収入900百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した現金および現金同等物は738百万円（前連結会計年度は305百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の返済額500百万円、配当金の支払額237百万円などの支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品 事業(千円)	9,022,620	+7.8
その他事業(千円)	333,293	45.6
合計(千円)	9,355,913	+4.2

(注) 1. 生産を行っている会社の販売価格によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注見込による生産方式をとっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類の名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前期比(%)
電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品 事業(千円)	14,346,559	+6.8
その他事業(千円)	384,765	40.9
合計(千円)	14,731,324	+4.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、国内におきましては、円高の進展等から輸出の伸長の鈍化が予想され、原油高などのマイナス材料を抱えているものの、全体的には回復傾向が持続するものと予想されます。

海外におきましては、引き続き原油をはじめ資源価格の高騰や米国景気の小幅減速など不透明感がありますが、総じて堅調な推移が見込まれます。

当社グループを取り巻く電機・情報・通信機器業界では、中長期的には成長が期待される分野であり、当社グループの電磁波環境部材、工業用精密プラスチック部品、振動対策用品などは今後も需要増加が見込まれます。

お客様のニーズを的確に捉え迅速な対応で「信頼」と「安心」を提供できるよう、以下の経営課題に取り組んでまいります。

- (1) 国内におきましては、平成16年12月に愛知県春日井市に用地を取得いたしました新工場の建設を開始し、国内生産拠点・施設等の統合集約を図ります。
- (2) 海外におきましては中国・無錫の生産工場を中心とするアジア地域での生産体制をさらに強化してまいります。平成18年4月にベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設し、今後ベトナムでの生産工場設立の可能性も検討してまいります。
- (3) 新規事業の開発生産設備の充実を図り、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を進めてまいります。世界一の独自化製品を創出し、中長期的に当社グループの柱の一つに育ててまいります。
- (4) 継続的な環境改善運動の取り組みにより、資源の有効活用、社会に対する環境負荷の低減をめざしてまいります。製品面からはリサイクルに対応した製品群の拡充を図ってまいります。

このような中で、当社グループは、顧客満足重視と競争力の強化によるCS経営を原点として、市場の変化に迅速に適合できる強い企業体質の確立をめざしてまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 電機・情報・通信機器業界における競合について

ユーザーの品質、価格、納期改善などの要求は日々強まっております。本格的デジタル時代の到来とそれに伴う製品寿命の短命化が進み、製品の陳腐化は売上収益に大きな影響を与えます。新規事業を立ち上げ、新機能を付加した「複合機能部品」の開発を柱に、各事業分野でユーザーの要求に応える新製品の開発と販売を図ってまいります。

(2) ユーザー各社の海外生産への対応

中国を中心にユーザー各社の海外生産シフトが定着化しています。対応が遅れた場合、ビジネスチャンスを失うこととなります。また現地ではユーザー各社が生産のみならず開発まで取り込む動きも出ており、これらに対処するにはグループの一層の連携体制強化が必要となります。拠点機能の充実など、引き続き体制の整備に注力いたします。

(3) 海外事業リスクについて

当社グループは中国、ドイツ、シンガポール、台湾、インドネシア、タイおよび米国で事業展開を行っており、積極的な海外進出を行っております。海外での事業活動においては、当該国の政治事情、経済事情、税制事情、および治安事情等の不測の事態により、業績に大きな影響を受けるリスクが内在しております。

中国については、生産活動を行うにあたってのインフラ整備が遅れており今後の事業拡大のネックとなる恐れがあります。また、人民元の切上げが発生した場合の事業への影響、日本との政治経済の懸案事項解決の行方が不透明であることなどの要因も考慮する必要があります。

(4) 東海地震等大規模地震対策について

東海地震等大規模地震が発生した場合は販売、仕入活動に大きな影響と混乱が予想されます。これに備え、まず社員の安全対策として、社内の緊急連絡網の見直しと社員のための緊急用備蓄ストックを全国各事業所に備置いたしました。また、不測の事態に備え、緊急在庫を本社地区と関東地区に分散し、緊急時には受発注機能を補完する販売、仕入体制を整えました。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約期間	契約内容
北川工業㈱ (当社)	L A T O L E R I E P L A S T I Q U E S . A .	フランス	平成 8 年 9 月 25 日から 12 年間	プラスチック筐体製造 技術の独占的使用権

(注) 上記についてはロイヤリティとして出荷高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、グローバル化社会に貢献できる環境問題対策を開発の基本使命とし、エレクトロニクス市場や高度情報化の進む自動車市場などに対して、産業用各種部品を提供しております。

また、環境に配慮した製品の提供は、企業の社会的責任となり、当社グループも各種規制物質を排除した設計から 3 R (リデュース、リユース、リサイクル) 製品の開発などに注力しております。

現在、当社グループは、電磁波環境部材、工業用精密プラスチック部品を中心に、振動衝撃対策部品、熱対策部品など各種環境対策製品の研究開発を行っております。特にエレクトロニクス市場における機器の高性能化、軽薄短小化に対応し、高性能材料開発と複合製品の開発をメインテーマとした研究開発を推進しております。

また、外部研究機関との交流によりナノテク等の先端複合材料の技術情報の収集を行うと共に、専任技術者の育成を図っております。

当連結会計年度における研究開発費総額は522百万円で、主として電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品事業であり、主な成果としては、次のものがあります。

- (1) 電磁波環境部材については、軽薄短小化が進む I T 分野に対応し、従来のグランド対策品に加え、シールドケースのメンテナンスが可能となる超小型精密実装部品を開発し、販売を開始いたしました。
- (2) 電磁波環境部材として、スパッタリング技術(乾式薄膜成形技術)を応用した薄膜導電テープを開発し、販売を開始いたしました。
- (3) 工業用精密プラスチック部品については、薄型フラットパネルディスプレイなどの生産性向上に貢献する部品を開発し、販売を開始いたしました。
- (4) 複合素材の開発では、記憶媒体搭載機器で要求される振動・衝撃対策として、各種成型を可能とする材料を開発し、ファスニング技術と融合した製品の販売を開始いたしました。
- (5) 環境配慮製品については、「製品アセスメント」による設計段階からの有害物質排除に加え、3 R (リデュース、リユース、リサイクル) 設計開発への取り組みを開始いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において、当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収入・費用に影響を与える見積もりを行っております。また見積もりに関しまして、過去の実績等の情報に基づき判断をしておりますが、不確実な要素も含んでおり、実際の結果はこれらの見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、18,587百万円となり前連結会計年度末に比べ、2,190百万円増加しました。これは現金及び預金の増加2,224百万円、受取手形及び売掛金の増加272百万円および有価証券の減少401百万円が主な要因です。

（固定資産）

当連結会計年度における固定資産の残高は10,530百万円となり前連結会計年度末に比べ726百万円減少しました。有形固定資産は減損損失724百万円を主な要因として821百万円減少いたしました。また投資その他の資産132百万円の増加となりました。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は3,010百万円となり前連結会計年度末に比べ短期借入金500百万円の返済を主な要因として、518百万円減少しました。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は670百万円となり前連結会計年度末に比べ19百万円の減少となりました。これは退職給付引当金の減少が主な要因であります。

（資本）

当連結会計年度末における資本の残高は25,437百万円となり前連結会計年度末と比べ2,001百万円増加しました。これは当期純利益の計上にともない利益剰余金が1,389百万円増加および為替換算調整勘定494百万円増加などによるものです。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は10,844百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,174百万円増加しました。

当社グループにおきましては、総資産に占める現金及び現金同等物の残高比率が37.2%となっておりますが、これは営業活動により獲得された資金を安全重視の方針のもと、今後の競争力強化、新規事業展開にともなう資金需要に備え、運用を実施している結果であります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は14,731百万円（前期比4.6%増）、売上総利益7,766百万円（前期比6.8%増）、販売費及び一般管理費4,526百万円（前期比0.6%増）、営業利益3,240百万円（前期比16.9%増）、経常利益3,547百万円（前期比21.2%増）、当期純利益1,645百万円（前期比10.6%減）となり、前期と比べ増収、減益となりました。

（売上高）

当連結会計年度の売上高は、前期比4.6%増の14,731百万円となりました。薄型テレビを中心とするデジタルAV機器、パソコン、携帯電話など主要電子機器の需要が好調に推移したことによるものです。

（売上総利益・売上原価）

当連結会計年度の売上総利益は前期比6.8%増の7,766百万円となりました。売上総利益率は、前期比1.1ポイント増加し、52.7%となりました。これは原価低減の努力が功を奏し、売上高前期比4.6%の増加に対し、売上原価前期比2.3%の増加にとどめることができたことによるものです。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比0.6%増の4,526百万円となりました。主な要因は役員報酬及び給与手当1,911百万円（前期比1.5%増）、退職給付費用85百万円（前期比40.9%減）などです。

（営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、前期比16.9%増の3,240百万円となりました。売上高の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を最小限にとどめた結果、営業利益率は22.0%（前期比2.3ポイント増）となりました。

（営業外損益・経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、前期比21.2%増の3,547百万円となりました。これは営業外費用18百万円に対し、受取利息136百万円を含む営業外収益が325百万円あったことによります。

（特別損失）

当連結会計年度の特別損失は770百万円となりました。その主な内訳は、減損損失724百万円、投資有価証券評価損の計上25百万円であります。

（当期純利益）

当連結会計年度の当期純利益は、前期比10.6%減の1,645百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、前期比2.4%減の2,784百万円となりました。税効果会計を適用後の法人税等の負担率が40.9%となり、法人税、住民税及び事業税は1,087百万円、法人税等調整額は50百万円となりました。

(5) 経営成績に重大な影響を与える要因について

当社グループをとり巻く電機・情報・通信機器業界は、技術革新にとまない市場構造が急速に変化する特徴があります。デジタル家電製品や高度化が進むパソコンや携帯電話においては、製品の小型化、高性能化により、電磁波環境対策の必要性は高まっております。

当社グループ各社は電磁波環境対策技術を発展させるとともに、その他対策が求められる熱や振動の問題についても適切な提案を行い、取引先の要求にトータルにお応えする体制を作っております。

一方、当社グループ各社の主力製品のひとつである工業用精密プラスチック部品についてもコスト競争が激しくなっており、環境をテーマとしたリサイクルに対応できる新製品の投入などにより差別化を図っております。

(6) 戦略的現状と見直し

当社グループ各社が、変化する外部環境に対応するには、タイムリーな事業の展開が必要となります。各事業や子会社の事業性評価を通じて人・モノ・金などの経営資源の最適配分を心がけるとともに、技術や販路などの強みを活かした関連事業への進出や、他企業との提携による新しい事業の創出など、ユーザーに「信頼」と「満足」を提供できる企業基盤の確立を目指します。

当社グループ各社は、電機・情報・通信機器業界のユーザーに対し、電磁波環境部材、工業用精密プラスチック部品などを提供し成長してまいりました。同業界においては、ブロードバンド通信の増大、情報機器等のモバイル化、AV製品のデジタル化の進行により、新たな市場が立ち上がっています。また新規分野といたしまして、自動車の電装化が進みIT・デジタル技術の利用による自動車業界と電機業界等との融合も進展しております。これらを新たな成長の機会と捉え、様々な製品を開発し提供してまいります。

国内におきましては、平成16年12月に愛知県春日井市に用地を取得いたしました新工場の建設を開始し、国内生産拠点・施設等の統合集約を図ります。

海外におきましては中国・無錫の生産工場を中心とするアジア地域での生産体制をさらに強化してまいります。また、平成18年4月にベトナム・ハノイに駐在員事務所を開設し、今後、ベトナムでの生産工場設立の可能性も検討してまいります。

生産、開発、営業が一貫してユーザーの要望に応じていくグローバルな営業体制の確立に引き続き取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品事業を中心に、451百万円であり、その主なものは提出会社の成形用機械設備、金型およびソフトウェアの取得等であります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重大な影響をおよぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
春日井工場 (愛知県春日井市)	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品製造設 備	234,112	215,845	191,149 (6,495)	273,583	914,690	60 [82]
西春工場 (愛知県西春町)	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	自社使用金型 製造設備	11,839	26,585	11,447 (1,055)	7,923	57,795	10 [2]
稲沢事業所 (愛知県稲沢市)	全事業	全社の管理設 備及び販売設 備及び配送セ ンター設備	743,976	20,750	1,085,343 (14,713)	91,932	1,942,002	19 [72]
	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	電磁波環境部 材製造設備	10,272	179,532	-	9,445	199,251	6 [3]
本社・名古屋 (名古屋市中区)	全事業	全社の管理設 備及び販売設 備	110,679	1,031	243,086 (1,678) <1,100>	76,018	430,816	37 [2]
水戸センター (茨城県常陸大宮市) ほか1物流拠点	全事業	配送センター 設備	362,925	1,179	164,984 (9,517)	2,889	531,978	4 [21]
明知工場(仮称) (愛知県春日井市)	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品製造設 備	-	-	1,710,726 (38,770)	24,174	1,734,900	- [-]

(2) 国内子会社

インターマーク(株)は、北川工業(株)稲沢事業所内にあり、主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

下記以外は、すべて販売会社であり、主要な設備はありません。

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA	本社工場 (インドネシア)	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品製造設 備	183,224	33,121	149,758 (17,005)	1,855	367,960	87 [44]
KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ)	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品製造設 備	30,505	70,428	44,479 (4,391)	5,232	150,646	53 [1]
無錫開技司科 技有限公司	本社工場 (中国)	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	電磁波環境部 材製造設備	-	36,802	- (1,550)	10,069	46,871	2 [57]
KITAGAWA INDUSTRIES (H.K.) LIMITED	東莞工場 (中国)	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品製造設 備	7,292	52,080	- (2,120)	4,922	64,294	11 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品およびソフトウェアであり、建設仮勘定を含んでおります。

2. 土地の [] は、内数で連結会社以外への賃貸設備の面積であります。

3. 提出会社の春日井工場の帳簿価額の「その他」に含まれる製品製造用金型治具のうち、52,902千円は国内当社外注先に無償貸与しております。

4. 上記のほか、主要なリース設備は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名	事業の種類 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
稲沢事業所	全事業	全社管理設備及び販 売設備及び配送セン ター設備	53,709	17,455

5. 従業員の [] は、臨時雇用者の年間平均人員を外書きしております。

6. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける当連結会計年度末現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 の名称	設備の内容	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 明知工場 (仮称)	愛知県 春日井市	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	生産設備	設備の更新 および合理化	1,300	24	自己資金	平成18年 6月	平成18年 12月	合理化をは かるための ものであ り、生産能 力には影響 ありませ ん。
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	金型	更新および 合理化	260	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化をは かるための ものであ り、生産能 力には影響 ありませ ん。
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	試作・試験 設備	研究開発	120	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	-
当社 春日井工場	愛知県 春日井市	電磁波環境部 材・工業用精 密プラスチック 部品事業	生産設備	合理化およ び試作開発	100	-	自己資金	平成18年 4月	平成19年 3月	合理化をは かるための ものであ り、生産能 力には影響 ありませ ん。

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のため除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	39,500,000
計	39,500,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,079,525	13,079,525	名古屋証券取引所 市場第二部	-
計	13,079,525	13,079,525	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成10年5月20日	1,706,025	13,079,525	-	2,770,000	-	3,915,130

（注）株式分割 1：1.15

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	16	11	36	27	1	2,070	2,161	-
所有株式数 （単元）	-	20,595	196	33,368	21,671	2	54,506	130,338	45,725
所有株式数の 割合（％）	-	15.80	0.15	25.60	16.63	0.00	41.82	100.0	-

（注）1．自己株式232,171株は「個人その他」に2,321単元および「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ32単元および44株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キタガワ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,995	15.25
北川 弘二	名古屋市名東区	1,251	9.56
有限会社ケー・ジイ	名古屋市名東区平和が丘四丁目258番地	1,200	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	982	7.51
北川 清登	名古屋市名東区	869	6.65
ザ バンク オブ ニューヨーク ノン トリーティー ジャ スデック アカUNT (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET, NEW YORK NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	674	5.15
ロンバード オーディエ グリ エ ヘンチ アンドシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	11, RUE DE LA CORRATERIECH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	358	2.74
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NY 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	307	2.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	269	2.06
ジェーピーエムシービー オムニバス ユーエス ペンション トリーティー ジャスデック 380052 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	232	1.77
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田二丁目24番15号	232	1.77
計		8,374	64.02

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務にかかるものであります。

2. メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社およびその共同保有者であるメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtdから平成15年12月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年11月30日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	株式 1,157,700	8.85
メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズLtd	33 KING WILLIAM STREET, LONDON EC4R 9AS, UNITED KINGDOM	株式 144,100	1.10

3. オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー及びその共同保有者であるオー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピーから、平成18年3月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成18年3月15日現在でそれぞれ下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては期末現在時点における実質株主数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
オー・シー・エム・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	2711 CENTERVILLE ROAD, SUIT 400, WILMINGTON, DELAWARE 19808	株式 663,300	5.07
オー・シー・エム・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド・ファイブ・エルピー	WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE PO BOX 908 GT, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	株券 287,500	2.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,801,700	128,017	-
単元未満株式	普通株式 45,725	-	-
発行済株式総数	13,079,525	-	-
総株主の議決権	-	128,017	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株、議決権が32個含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北川工業株式会社	名古屋市中区千代田2-24-15	232,100	-	232,100	1.77
計	-	232,100	-	232,100	1.77

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

株主への利益の還元につきましては、長期的に企業価値の拡大を実現することにより、配当の安定的な増加を図ってまいりたいと考えております。同時に継続的な新商品開発のための研究開発や設備投資、また海外市場の拡大に対応した海外拠点の強化など中長期的な観点から、内部留保を活用し競争力ならびに企業体質の強化を図ってまいります。

当期の利益処分につきましては、期末配当金を1株につき8円とし、中間配当金とあわせて年間16円とすることが決定いたしました。

当期の内部留保金につきましては、将来の事業展開のため研究開発費、設備投資に充当いたします。

なお第50期中間配当金についての取締役会決議は平成17年11月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,370	949	1,550	1,945	2,050
最低(円)	780	590	805	1,450	1,640

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,840	1,830	1,888	2,000	1,960	2,050
最低(円)	1,780	1,800	1,805	1,830	1,783	1,783

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		北川 弘二	昭和5年2月26日生	昭和30年8月 北川ゴム商店開業 昭和34年3月 有限会社北川ゴム商店設立 昭和38年6月 北川ゴム工業株式会社(現社名 北川工業株式会社)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和60年11月 株式会社キタガワ代表取締役社 長就任(現任)	1,251
代表取締役副 社長	品質保証室担当	北川 清登	昭和34年6月18日生	昭和58年4月 横河ヒューレット・パッカー 株式会社入社 昭和63年1月 当社入社 平成2年8月 INTERMARK(USA)INC.代表取締 役就任(現任) 平成3年4月 当社経営企画室長 6月 当社取締役就任 7月 国際北川工業股份有限公司董事 長就任(現任) 平成4年9月 インターマーク株式会社代表取 締役社長就任(現任) 平成6年7月 KITAGAWA ELECTRONICS (SINGAPORE)Pte.LTD.代表取締 役就任(現任) 平成7年6月 KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.) LIMITED董事長就任(現任) 6月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社経営企画室長兼管理部担当 平成9年4月 当社開発部長兼営業部担当 平成10年6月 当社代表取締役副社長就任(現 任) 当社経営企画室長兼開発部長 兼管理部担当 平成12年4月 当社経営統括部長 9月 上海北川工業電子有限公司董事 長就任(現任) 11月 KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD.代表取締 役就任(現任) 平成14年4月 当社営業本部長 平成17年4月 当社品質保証室担当(現任)	869

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	物流部長兼海外 生産担当	小川 和雄	昭和21年12月3日生	昭和57年7月 アルファ通信株式会社入社 昭和60年8月 当社入社 昭和63年3月 当社物流部長 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年12月 当社生産部長 平成5年4月 当社生産部長兼西春工場長 平成7年4月 当社生産開発部長兼西春工場長 6月 当社常務取締役就任(現任) 平成9年4月 当社生産部長兼春日井工場長兼 西春工場長 平成11年4月 当社生産・プロキュアメント部 長兼品質保証室担当 平成12年4月 当社生産統括部長兼品質保証室 担当 平成13年4月 当社生産部長兼品質保証室担当 平成14年4月 当社生産・調達部長兼稲沢事業 所長兼品質保証室・国際規格管 理室担当 平成14年9月 無錫開技司科技有限公司董事長 就任(現任) 平成15年4月 当社生産・調達部長兼稲沢事業 所長兼品質保証室担当就任 平成16年4月 当社生産部長兼稲沢事業所長兼 品質保証室担当 平成17年3月 当社物流部長兼海外生産担当 (現任)	11
取締役	営業本部長兼第 1営業部長	真木 定義	昭和31年6月17日生	昭和54年4月 株式会社ワールドファイナンス 入社 昭和60年2月 当社入社 平成10年3月 当社営業部長 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年7月 当社営業本部長(現任) 平成18年4月 当社第1営業部長(現任)	1
常勤監査役		西野 允	昭和19年4月18日生	平成6年5月 株式会社富士銀行横浜支店長 平成8年9月 同行より当社へ出向 平成9年6月 当社取締役就任 平成10年6月 当社事業推進部長兼経営管理部 長兼営業部担当 平成11年4月 当社業務統括部長 平成13年4月 当社業務部長 平成16年4月 当社社長室長 平成18年6月 当社取締役退任 当社常勤監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		杉江 孝一	昭和14年2月19日生	平成6年2月 大和証券株式会社名古屋支店部長 平成7年6月 当社入社 当社取締役就任 平成8年6月 当社取締役退任 当社相談役就任 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		飯島 澄雄	昭和16年5月6日生	昭和52年1月 飯島法律特許事務所所長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年12月 東京虎ノ門法律事務所所長就任 (現任)	-
監査役		竹入 昌美	昭和13年5月3日生	平成14年6月 株式会社リコー専務取締役 平成17年2月 当社顧問就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,134

(注) 1. 代表取締役副社長北川清登は代表取締役社長北川弘二の長男であります。

2. 監査役飯島澄雄および竹入昌美は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、株主、ユーザー、従業員、地域などすべてのステークホルダーに信頼されるグローバルカンパニーとして、法令を順守し、公正、公平、透明な経営を実践してまいります。当社グループではこの基本認識のもとに、内部統制システムの整備に取り組むため、本年5月10日の取締役会において「内部統制基本方針」を決議し、今後以下の体制の整備に取り組んでまいります。

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明（当事業年度末現在）

当社は監査役制度を採用し、取締役5名、監査役3名（うち社外監査役1名）の体制をとっております。

取締役会は経営方針および重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行の監督を行います。役付取締役と代表取締役の指名により出席する取締役とで構成する常務会は、取締役会と代表取締役の意思決定を補佐し、機動的な経営戦略の運営を目的に設置されています。

監査役は取締役会ほか重要会議に出席し、当社の業務や財務状況の調査、国内外の往査を含め日常的な監査業務の遂行により、経営の適正性や妥当性を監査しております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、まずコンプライアンスの徹底にあたり、コンプライアンス委員会を設け、「企業行動規範」と「私たちの行動規範」を制定し会社と社員ほか従業員が守るべきルールを明確にしました。個別の事例に対しては事務局が窓口となり適時適切な対応ならびに社員の教育、指導の役割を果たしています。これらを「コンプライアンスマニュアル」にまとめ、社内での勉強会などとおして社員ほか従業員の意識の啓蒙と向上を図っています。

平成18年4月1日の「公益通報者保護法」の施行にともない、あらたに「コンプライアンス運用規程」を定め、「社内ホットライン」制度を導入することにより、社内におけるコンプライアンス意識のさらなる向上に努めております。

内部監査および監査役監査の状況（当事業年度末現在）

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（1名）が定期的に内外拠点監査を行っています。

監査役会（監査役3名うち社外監査役1名）は、期初に内部監査室と当年度の内部監査室ならびに監査役による年間監査計画について打合せを実施し、内部監査室との同行監査の実施や内部監査室による内外拠点監査結果の報告を逐一受け、改善対策を協議するなど、内部監査の実効を確保するために連携を密にしています。

監査役会は、会計監査人による年間の会計監査計画に基づく監査結果の報告会の定期開催や内外拠点の会計監査の一部に同行し立会うなど連携を図り、問題点や改善の方向性などの監査情報の共有により効果的な監査業務を実施しております。

会計監査の状況

会計監査については中央青山監査法人と監査契約を締結しております。当社は旧商法および証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表の適正性を確保しております。

当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員・業務執行社員 公認会計士 中條伸昭（継続監査年数8年）

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名 会計士補3名

社外監査役との関係

当社の社外監査役である飯島澄雄氏は、当社との人的、資本的関係はありませんが、当社顧問弁護士としての取引関係があります。なお、当定時株主総会で選任された竹入昌美氏は、当社との人的、資本的、取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、各部門が日常業務の中で発生防止に努めております。災害時には緊急連絡網を利用した「緊急時対策要領」に従った行動、その他業務に係わるリスク管理についてはそれぞれ定められた報告体制に沿って迅速な連絡と対応を行っております。

なお、平成18年5月に定めた「内部統制基本方針」に基づき、今後、全社的なリスク管理体制を整備し運用を図ってまいります。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	109百万円
監査役を支払った報酬	16百万円
計	126百万円

(注) 上記の報酬には利益処分における役員賞与を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に係る報酬	16百万円
上記以外の業務に係る報酬	- 百万円
計	16百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第49期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第49期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人によりそれぞれ監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			7,036,929		9,261,325
2. 受取手形及び売掛金			4,223,502		4,495,885
3. 有価証券			4,083,567		3,681,706
4. 棚卸資産			702,572		791,370
5. 繰延税金資産			205,980		173,314
6. その他			159,464		196,740
7. 貸倒引当金			14,420		12,396
流動資産合計			16,397,594	59.3	18,587,946
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		4,935,556		4,950,763	
減価償却累計額		2,812,463	2,123,092	2,985,618	1,965,145
2. 機械装置及び運搬具		1,360,746		1,563,261	
減価償却累計額		688,355	672,390	893,425	669,836
3. 土地			4,727,740		4,052,393
4. その他		3,513,165		3,626,374	
減価償却累計額		3,082,791	430,374	3,181,245	445,128
有形固定資産合計			7,953,597	28.8	7,132,503
(2) 無形固定資産			203,513	0.7	165,249
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		791,710		967,517
2. 長期性預金			1,214,780		1,234,940
3. 繰延税金資産			356,583		262,870
4. その他			862,121		890,238
5. 貸倒引当金			125,470		122,875
投資その他の資産合計			3,099,725	11.2	3,232,691
固定資産合計			11,256,835	40.7	10,530,444
資産合計			27,654,430	100.0	29,118,390

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,743,416		1,861,435	
2. 短期借入金		500,000		-	
3. 未払法人税等		671,975		597,149	
4. 賞与引当金		205,402		213,064	
5. その他		408,491		339,162	
流動負債合計		3,529,285	12.8	3,010,811	10.3
固定負債					
1. 繰延税金負債		5,544		8,429	
2. 退職給付引当金		392,016		355,272	
3. 役員退職慰労引当金		292,170		306,570	
固定負債合計		689,730	2.5	670,272	2.3
負債合計		4,219,016	15.3	3,681,084	12.6
(資本の部)					
資本金	2	2,770,000	10.0	2,770,000	9.5
資本剰余金		3,915,130	14.1	3,915,130	13.5
利益剰余金		17,228,516	62.3	18,618,242	63.9
その他有価証券評価差額 金		169,394	0.6	288,423	1.0
為替換算調整勘定		333,256	1.2	161,352	0.6
自己株式	3	314,369	1.1	315,841	1.1
資本合計		23,435,414	84.7	25,437,306	87.4
負債資本合計		27,654,430	100.0	29,118,390	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,081,152	100.0		14,731,324	100.0
売上原価	3		6,809,701	48.4		6,964,699	47.3
売上総利益			7,271,451	51.6		7,766,625	52.7
販売費及び一般管理費	3						
1. 貸倒引当金繰入額		15,158			2,526		
2. 役員報酬及び給与手当		1,884,103			1,911,579		
3. 賞与引当金繰入額		168,001			169,173		
4. 退職給付費用		145,244			85,859		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		14,200			14,400		
6. 支払手数料		319,169			304,910		
7. その他		1,952,812	4,498,690	31.9	2,037,757	4,526,206	30.7
営業利益			2,772,760	19.7		3,240,418	22.0
営業外収益							
1. 受取利息		69,504			136,271		
2. 受取配当金		4,588			5,021		
3. 為替差益		-			100,366		
4. 賃貸料		36,403			37,937		
5. 仕入割引		19,620			10,100		
6. 有価証券売却益		1,032			-		
7. その他		51,574	182,724	1.3	35,715	325,413	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		-			1,499		
2. 為替差損		7,096			-		
3. 売上割引		7,507			7,074		
4. 減価償却費		4,029			-		
5. 損害賠償金		-			2,670		
6. 賃貸原価		-			4,769		
7. その他		11,008	29,641	0.2	2,662	18,676	0.1
経常利益			2,925,843	20.8		3,547,156	24.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	3,585			2,989		
2. 貸倒引当金戻入額		-	3,585	0.0	4,863	7,853	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	38,832			6,778		
2. 減損損失	4	-			724,182		
3. 投資有価証券評価損		11,910			25,055		
4. 過年度付加価値税追徴 税額等		-			14,899		
5. 過年度関税追徴税額等		26,953	77,696	0.5	-	770,915	5.2
税金等調整前当期純利 益			2,851,731	20.3		2,784,094	18.9
法人税、住民税及び事 業税		1,058,105			1,087,885		
法人税等調整額		48,438	1,009,667	7.2	50,295	1,138,180	7.7
当期純利益			1,842,064	13.1		1,645,913	11.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,915,130		3,915,130
資本剰余金期末残高			3,915,130		3,915,130
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			15,591,287		17,228,516
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,842,064	1,842,064	1,645,913	1,645,913
利益剰余金減少高					
1. 配当金		192,735		237,687	
2. 役員賞与		12,100	204,835	18,500	256,187
利益剰余金期末残高			17,228,516		18,618,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,851,731	2,784,094
減価償却費		581,941	641,408
減損損失		-	724,182
退職給付引当金の増減額		50,478	39,917
役員退職慰労引当金の増減額		14,200	14,400
賞与引当金の増減額		11,702	7,605
貸倒引当金の増減額		5,956	2,940
受取利息及び受取配当金		74,093	141,293
支払利息		-	1,499
為替差損益		5,947	14,458
投資有価証券評価損		11,910	25,055
有価証券売却損益		1,032	-
固定資産除売却損益		35,247	3,788
売上債権の増減額		251,885	177,254
棚卸資産の増減額		62,406	60,144
仕入債務の増減額		230,212	48,452
未払消費税等の増減額		8,295	4,508
未収消費税等の増減額		13,736	12,599
役員賞与の支払額		12,100	18,500
その他		67,812	81,466
小計		3,556,507	3,706,421
利息及び配当金の受取額		72,305	145,350
利息の支払額		-	1,499
法人税等の支払額		906,359	1,174,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,722,453	2,675,645

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・満期による純増減額		842,733	704,779
有価証券の取得による支出		1,007,194	803,832
有価証券の売却(又は償還)による収入		485,638	900,000
有形固定資産の取得による支出		2,234,218	417,657
有形固定資産の売却による収入		8,407	4,592
無形固定資産の取得による支出		53,504	44,973
敷金・保証金の増加による支出		1,686	10,897
敷金・保証金の返却による収入		1,201	2,425
保険積立金の増加による支出		56,583	36,898
保険積立金の減少による収入		22,210	475
会員権の売却による収入		4,300	4,095
その他		7,165	90
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,681,326	1,107,539
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		500,000	500,000
配当金の支払額		192,954	237,251
自己株式取得による支出		1,854	1,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		305,191	738,723
現金及び現金同等物に係る換算差額		75,455	344,835
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		578,225	1,174,217
現金及び現金同等物の期首残高		10,248,354	9,670,128
現金及び現金同等物の期末残高		9,670,128	10,844,346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 10社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターマーク株式会社 ・ PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA ・ 國際北川工業股份有限公司 ・ KITAGAWA GmbH ・ KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)Pte.LTD. ・ KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED ・ INTERMARK(USA)INC. ・ 上海北川工業電子有限公司 ・ KITAGAWA ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD. ・ 無錫開技司科技有限公司 	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社はありません。</p> <p>関連会社1社(株式会社國際基盤材料研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)Pte.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、INTERMARK(USA)INC. は3月31日、その他の在外連結子会社4社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社4社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、INTERMARK(USA)INC. については、当連結会計年度より決算日を変更しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、国内連結子会社であるインターマーク株式会社ならびに在外連結子会社であるPT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA、國際北川工業股份有限公司、KITAGAWA ELECTRONICS(SINGAPORE)Pte.LTD.、KITAGAWA INDUSTRIES(H.K.)LIMITED、INTERMARK(USA)INC. は3月31日、その他の在外連結子会社4社は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社4社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)により評価しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(b) 棚卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社 2 社 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>ただし、連結財務諸表提出会社のサンプル品については総平均法による原価法によっております。</p> <p>国内連結子会社及び在外連結子会社 6 社 商品 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>在外連結子会社 1 社 商品・製品・原材料・仕掛品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法により償却しております。ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(b) 棚卸資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社 2 社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>国内連結子会社及び在外連結子会社 6 社 商品 同左</p> <p>在外連結子会社 1 社 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>在外連結子会社 主として定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(b) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社2社 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(ただし、一部の在外連結子会社については一定率)により算定した回収不能見込額を、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(c) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 在外連結子会社1社 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	2～20年	機械装置及び運搬具	4～8年	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び在外連結子会社3社 同左</p> <p>(b) 賞与引当金 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社1社 同左</p> <p>(c) 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社 同左 在外連結子会社1社 同左</p> <p>(d) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	2～20年				
機械装置及び運搬具	4～8年				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の金額は重要性が乏しいため、発生会計年度に全額償却しております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益は946千円、経常利益は2,027千円増加し、税金等調整前当期純利益は722,155千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「減価償却費」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は2,700千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「延滞税等」(当連結会計年度は1,564千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました賃貸物件に係る固定資産税等を営業外収益の「賃貸料」との対応関係をより明瞭に表示するために、当連結会計年度から「減価償却費」と集約して「賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に賃貸物件に係る固定資産税等が2,442千円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 関連会社に対する出資額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,079,525株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式231,360株であります。</p>	<p>1. 関連会社に対する出資額</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 0千円</p> <p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式13,079,525株であります。</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式232,171株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																														
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,585千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,471千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,984千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,832千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 629,885千円</p>	建物及び構築物	1,192千円	土地	2,329千円	(有形固定資産)その他	63千円	計	3,585千円	建物及び構築物	34,376千円	機械装置及び運搬具	2,471千円	(有形固定資産)その他	1,984千円	計	38,832千円	<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,983千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,989千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,533千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">39千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,778千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 522,018千円</p>	機械装置及び運搬具	2,983千円	(有形固定資産)その他	6千円	計	2,989千円	建物及び構築物	5,533千円	機械装置及び運搬具	39千円	(有形固定資産)その他	1,205千円	計	6,778千円
建物及び構築物	1,192千円																														
土地	2,329千円																														
(有形固定資産)その他	63千円																														
計	3,585千円																														
建物及び構築物	34,376千円																														
機械装置及び運搬具	2,471千円																														
(有形固定資産)その他	1,984千円																														
計	38,832千円																														
機械装置及び運搬具	2,983千円																														
(有形固定資産)その他	6千円																														
計	2,989千円																														
建物及び構築物	5,533千円																														
機械装置及び運搬具	39千円																														
(有形固定資産)その他	1,205千円																														
計	6,778千円																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)															
4 .	<p>4 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸駐車場 2 件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>賃貸戸建住宅 1 件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県日進市</td> <td>賃貸戸建住宅 1 件</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸マンションその他 3 件</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは賃貸不動産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産について、賃貸不動産に係る賃料水準の下落および継続的な地価の下落により、当連結会計年度において、収益性が著しく低下しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（724,182千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>その主な内訳は土地691,297千円、建物32,011千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	名古屋市	賃貸駐車場 2 件	土地	名古屋市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物	愛知県日進市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物	その他	賃貸マンションその他 3 件	土地及び建物等
場所	用途	種類														
名古屋市	賃貸駐車場 2 件	土地														
名古屋市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物														
愛知県日進市	賃貸戸建住宅 1 件	土地及び建物														
その他	賃貸マンションその他 3 件	土地及び建物等														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
7,036,929千円	9,261,325千円
預入期間が6か月を超える定期預金	預入期間が6か月を超える定期預金
647,202千円	1,396,923千円
有価証券のうちMMF等	有価証券のうちMMF等
3,280,401千円	2,979,944千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,670,128千円	10,844,346千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	242,618	177,854	64,763	(有形固定資産) その他	242,618	226,378	16,240
合計	242,618	177,854	64,763	合計	242,618	226,378	16,240
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			51,018千円	1年内			17,414千円
1年超			17,414千円	1年超			-
合計			68,432千円	合計			17,414千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			59,448千円	支払リース料			52,405千円
減価償却費相当額			55,217千円	減価償却費相当額			48,523千円
支払利息相当額			2,992千円	支払利息相当額			1,386千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			15,220千円	1年内			29,878千円
1年超			8,971千円	1年超			15,900千円
合計			24,191千円	合計			45,778千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	177,965	483,861	305,896	191,646	683,750	492,104
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	2,032	2,922	890	12,708	16,260	3,551
	小計	179,997	486,784	306,786	204,354	700,011	495,656
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	47,930	44,042	3,887	34,250	31,315	2,934
	(2) 債券						
	国債・地方債等	124,006	108,581	15,425	124,006	116,845	7,160
	社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	10,000	7,702	2,298	-	-	-
	小計	181,937	160,326	21,611	158,256	148,161	10,095
	合計	361,935	647,110	285,175	362,611	848,173	485,561

(注) 「 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 」 「 (1) 株式 」 の 「 取得原価 」 について、前連結会計年度において11,660千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

3 . 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
84,318	1,032	-	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	当連結会計年度（平成18年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	2,299,415	1,998,848
利付債	803,166	701,762
社債	100,000	100,000
(2) その他有価証券		
非上場株式（注）	35,050	9,994
投資事業有限責任組合契約	9,550	9,350
マネー・マネジメント・ファンド等	780,985	781,095
公社債投資信託等	200,000	200,000

（注）連結貸借対照表計上額について、前連結会計年度において250千円、当連結会計年度において25,055千円の減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	108,581	-	-	-	116,845	-	-
(2) 社債	-	100,000	-	-	-	100,000	-	-
(3) その他	3,102,581	-	-	-	2,700,610	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,102,581	208,581	-	-	2,700,610	216,845	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取組方針 当社は、外貨建定期預金に係る為替変動リスクに備えるため為替予約取引を行っており、その他の投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い国内金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 評価損益相当額及び契約額がともに少額であって重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取組方針 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度および適格退職年金制度を採用しており、適格退職年金への移行割合は80%であります。

また、当社は総合型の厚生年金基金（全国電子機械工業厚生年金基金）に加入しております。

PT KITAGAWA INDUSTRIES INDONESIA においても退職者に対する確定給付型の制度として退職金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(千円)	820,716	878,444
(1) 年金資産(時価)(千円)	428,700	523,172
(2) 退職給付引当金(千円)	392,016	355,272

(注) 1. 退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。

2. 総合型の厚生年金基金については除いて記載しております。

その厚生年金基金の年金資産残高を掛金比率で割振ると、当社グループの年金資産残高は前連結会計年度868,491千円、当連結会計年度1,117,312千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	177,885	105,224

(注) 当社グループは退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154,319千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">118,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">83,237千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,285千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,171千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,610千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">55,427千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,043千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">678,715千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">115,781千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,914千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,695千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">557,019千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	154,319千円	役員退職慰労引当金	118,621千円	賞与引当金	83,237千円	減価償却費	62,285千円	会員権評価損	52,171千円	貸倒引当金	47,610千円	連結手続により消去された未実現利益	55,427千円	その他	105,043千円	計	678,715千円	有価証券評価差額	115,781千円	その他	5,914千円	計	121,695千円		557,019千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">293,195千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">142,206千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">124,467千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">85,254千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">64,073千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">38,773千円</td></tr> <tr><td>連結手続により消去された未実現利益</td><td style="text-align: right;">46,743千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">44,682千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,490千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">926,886千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">293,195千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">633,691千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">197,137千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,798千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">205,936千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">427,755千円</td></tr> </table>	減損損失	293,195千円	退職給付引当金	142,206千円	役員退職慰労引当金	124,467千円	賞与引当金	85,254千円	減価償却費	64,073千円	会員権評価損	38,773千円	連結手続により消去された未実現利益	46,743千円	貸倒引当金	44,682千円	その他	87,490千円	小計	926,886千円	評価性引当額	293,195千円	計	633,691千円	有価証券評価差額	197,137千円	その他	8,798千円	計	205,936千円		427,755千円
退職給付引当金	154,319千円																																																										
役員退職慰労引当金	118,621千円																																																										
賞与引当金	83,237千円																																																										
減価償却費	62,285千円																																																										
会員権評価損	52,171千円																																																										
貸倒引当金	47,610千円																																																										
連結手続により消去された未実現利益	55,427千円																																																										
その他	105,043千円																																																										
計	678,715千円																																																										
有価証券評価差額	115,781千円																																																										
その他	5,914千円																																																										
計	121,695千円																																																										
	557,019千円																																																										
減損損失	293,195千円																																																										
退職給付引当金	142,206千円																																																										
役員退職慰労引当金	124,467千円																																																										
賞与引当金	85,254千円																																																										
減価償却費	64,073千円																																																										
会員権評価損	38,773千円																																																										
連結手続により消去された未実現利益	46,743千円																																																										
貸倒引当金	44,682千円																																																										
その他	87,490千円																																																										
小計	926,886千円																																																										
評価性引当額	293,195千円																																																										
計	633,691千円																																																										
有価証券評価差額	197,137千円																																																										
その他	8,798千円																																																										
計	205,936千円																																																										
	427,755千円																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社の低税率による影響</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の過年度法人税額</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割等	0.6%	試験研究費等税額控除	0.6%	外国税額控除	0.5%	連結子会社の低税率による影響	5.9%	海外連結子会社の過年度法人税額	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																				
法定実効税率	40.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																										
住民税均等割等	0.6%																																																										
試験研究費等税額控除	0.6%																																																										
外国税額控除	0.5%																																																										
連結子会社の低税率による影響	5.9%																																																										
海外連結子会社の過年度法人税額	1.1%																																																										
その他	0.1%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

製品の種類、性質、製造方法、販売市場等が類似している「電磁波環境部材・工業用精密プラスチック部品」事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、いずれも全事業合計の90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,395,357	1,822,105	2,863,689	14,081,152	-	14,081,152
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,329,018	266,069	778,068	2,373,156	(2,373,156)	-
計	10,724,375	2,088,174	3,641,757	16,454,308	(2,373,156)	14,081,152
営業費用	9,174,378	1,538,628	2,972,721	13,685,728	(2,377,336)	11,308,391
営業利益	1,549,997	549,546	669,035	2,768,580	(4,180)	2,772,760
資産	12,883,578	2,911,513	4,229,721	20,024,813	7,629,616	27,654,430

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2. 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3. 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,322,494千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門にかかる資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,012,880	2,490,430	3,228,013	14,731,324	-	14,731,324
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,747,157	311,587	916,101	2,974,846	(2,974,846)	-
計	10,760,037	2,802,018	4,144,115	17,706,171	(2,974,846)	14,731,324
営業費用	9,101,627	2,059,368	3,302,768	14,463,764	(2,972,858)	11,490,906
営業利益	1,658,409	742,650	841,346	3,242,406	(1,987)	3,240,418
資産	13,075,822	3,905,486	5,028,487	22,009,796	7,108,594	29,118,390

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 所在地別セグメント「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 当連結会計年度において、資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,917,659千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、所在地セグメント「日本」について営業利益は946千円多く、資産は722,155千円少なく計上されております。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	中国	その他	合計
海外売上高(千円)	1,822,105	2,865,380	4,687,486
連結売上高(千円)	-	-	14,081,152
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	20.3	33.3

(注) 1. セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

- 海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。
- 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	中国	その他	合計
海外売上高（千円）	2,490,430	3,229,159	5,719,590
連結売上高（千円）	-	-	14,731,324
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.9	21.9	38.8

（注）1．セグメント区分の決定方法

事業活動の独自性を考慮し、主として国別に区分しております。

2．海外売上高「その他」には、主としてドイツ、シンガポールおよび台湾が含まれております。

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	飯島澄雄	-	-	当社監査役	-	-	-	顧問弁護士報酬	4,650	未払費用	471

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎として決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	飯島澄雄	-	-	当社監査役	-	-	-	顧問弁護士報酬	3,438	未払費用	273

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎として決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,822円59銭	1株当たり純資産額	1,978円73銭
1株当たり当期純利益	141円93銭	1株当たり当期純利益	126円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,842,064	1,645,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	15,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,500)	(15,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,823,564	1,630,113
期中平均株式数(千株)	12,848	12,847

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	-	0.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	500,000	-	-	-

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,912,354		2,485,812
2.受取手形			966,664		977,680
3.売掛金	3		2,790,552		3,086,175
4.有価証券			4,083,567		3,681,706
5.商品			73,611		75,427
6.製品			138,961		123,263
7.原材料			58,960		63,199
8.仕掛品			134,522		109,978
9.貯蔵品			31,435		27,985
10.前払費用			23,550		22,880
11.繰延税金資産			139,601		118,759
12.未収入金			134,658		104,472
13.その他			158		1,147
14.貸倒引当金			11,000		9,000
流動資産合計			10,477,599	48.6	10,869,488
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		4,102,818		4,071,763	
減価償却累計額		2,354,065	1,748,752	2,463,890	1,607,872
2.構築物		400,853		402,767	
減価償却累計額		256,050	144,803	273,669	129,098
3.機械装置		952,571		1,028,504	
減価償却累計額		447,781	504,790	578,394	450,110
4.車両運搬具		15,886		16,631	
減価償却累計額		13,342	2,543	13,995	2,636
5.工具器具備品		3,253,745		3,306,443	
減価償却累計額		2,934,685	319,060	3,005,531	300,911
6.土地			4,549,452		3,858,155
7.建設仮勘定			24,200		86,266
有形固定資産合計			7,293,603	33.8	6,435,051

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		186,084		126,376	
2. ソフトウェア仮勘定		-		19,845	
3. 電話加入権		8,920		8,920	
無形固定資産合計		195,004	0.9	155,141	0.7
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		791,710		967,517	
2. 関係会社株式		774,701		774,701	
3. 出資金		165		255	
4. 長期性預金		1,000,000		1,000,000	
5. 会員権		156,087		150,060	
6. 保険積立金		563,752		586,002	
7. 敷金及び保証金		72,795		71,965	
8. 破産債権及び更生債 権等		25,608		26,679	
9. 長期前払費用		3,795		3,395	
10. 繰延税金資産		325,781		234,447	
11. 貸倒引当金		124,844		122,801	
投資その他の資産合 計		3,589,553	16.7	3,692,223	17.5
固定資産合計		11,078,162	51.4	10,282,416	48.6
資産合計		21,555,762	100.0	21,151,904	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		16,129		15,010	
2. 買掛金	3	1,516,169		1,683,031	
3. 短期借入金		500,000		-	
4. 未払金		13,146		22,318	
5. 未払費用		157,804		188,225	
6. 未払法人税等		434,054		308,534	
7. 未払消費税等		54,924		44,534	
8. 預り金		34,724		23,751	
9. 賞与引当金		198,000		204,000	
10. その他		16,504		-	
流動負債合計		2,941,457	13.6	2,489,407	11.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 退職給付引当金			376,772		336,086
2. 役員退職慰労引当金			292,170		306,570
固定負債合計			668,942	3.1	642,656
負債合計			3,610,399	16.7	3,132,064
(資本の部)					
資本金	1		2,770,000	12.9	2,770,000
資本剰余金					
1. 資本準備金		3,915,130			3,915,130
資本剰余金合計			3,915,130	18.2	3,915,130
利益剰余金					
1. 利益準備金		692,500			692,500
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		9,500,000			9,500,000
3. 当期末処分利益		1,212,707			1,169,628
利益剰余金合計			11,405,207	52.9	11,362,128
その他有価証券評価差額 金			169,394	0.8	288,423
自己株式	2		314,369	1.5	315,841
資本合計			17,945,362	83.3	18,019,840
負債・資本合計			21,555,762	100.0	21,151,904

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		8,195,748			8,363,056		
2. 商品売上高		2,437,336	10,633,084	100.0	2,206,892	10,569,948	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		140,307			138,961		
(2) 当期製品製造原価	8	4,394,904			4,414,805		
合計		4,535,212			4,553,767		
(3) 他勘定振替高	1	27,501			36,773		
(4) 期末製品棚卸高		138,961	4,368,749		123,263	4,393,730	
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		112,788			73,611		
(2) 当期商品仕入高		1,297,685			1,246,210		
合計		1,410,473			1,319,822		
(3) 他勘定振替高	2	14,664			16,753		
(4) 期末商品棚卸高		73,611	1,322,197		75,427	1,227,641	
売上原価合計			5,690,946	53.5		5,621,371	53.2
売上総利益			4,942,138	46.5		4,948,576	46.8
販売費及び一般管理費	8						
1. 荷造運賃		181,652			185,011		
2. 販売促進費		131,147			159,849		
3. 貸倒引当金繰入額		13,937			-		
4. 役員報酬		122,750			125,618		
5. 給与手当		1,290,621			1,280,316		
6. 賞与引当金繰入額		161,201			163,373		
7. 退職給付費用		137,595			72,899		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		14,200			14,400		
9. 法定福利費		156,259			152,823		
10. 賃借料		215,986			209,554		
11. 減価償却費		268,739			238,602		
12. 車両費		36,419			36,063		
13. 保守修繕費		61,661			61,916		
14. 通信費		50,563			47,932		
15. 旅費交通費		113,239			113,794		
16. 支払手数料		258,650			233,064		
17. その他		278,000	3,492,627	32.8	334,540	3,429,763	32.4
営業利益			1,449,510	13.6		1,518,812	14.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		9,987			6,382		
2. 有価証券利息		9,522			10,091		
3. 受取配当金		9,388			9,821		
4. 賃貸料		36,403			40,745		
5. 仕入割引		19,620			10,100		
6. 受取手数料	3	25,856			14,200		
7. 有価証券売却益		1,032			-		
8. その他		32,063	143,875	1.4	28,284	119,627	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		-			1,353		
2. 売上割引		7,293			6,955		
3. 減価償却費		3,324			-		
4. サンプル品原価	3	2,952			3,765		
5. 損害賠償金		-			2,670		
6. 賃貸原価		-			7,497		
7. その他		7,154	20,724	0.2	3,068	25,311	0.2
経常利益			1,572,661	14.8		1,613,129	15.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	3,521			1,820		
2. 貸倒引当金戻入額		-	3,521	0.0	2,142	3,963	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	-			718		
2. 固定資産除却損	6	37,526			1,184		
3. 減損損失	7	-			724,182		
4. 投資有価証券評価損		11,910	49,436	0.4	25,055	751,141	7.1
税引前当期純利益			1,526,747	14.4		865,950	8.2
法人税、住民税及び事業税		672,000			622,022		
法人税等調整額		47,491	624,509	5.9	30,820	652,842	6.2
当期純利益			902,238	8.5		213,108	2.0
前期繰越利益			406,835			1,059,302	
中間配当額			96,365			102,781	
当期末処分利益			1,212,707			1,169,628	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	679,185	15.0	794,629	17.4
外注費		2,869,052	63.5	2,776,302	60.7
労務費		509,463	11.3	499,103	10.9
経費		462,597	10.2	503,552	11.0
当期総製造費用		4,520,299	100.0	4,573,588	100.0
期首仕掛品棚卸高		157,755		134,522	
合計	3	4,678,055		4,708,110	
他勘定振替高		148,628		183,326	
期末仕掛品棚卸高		134,522		109,978	
当期製品製造原価		4,394,904		4,414,805	

(注)

前事業年度	当事業年度												
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。</p> <p>なお、社内製作の金型等については、実際個別原価計算によっております。</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>216,194千円</td> </tr> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>44,008千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)</td> <td>102,283千円</td> </tr> </table>	減価償却費	216,194千円	荷造包装費	44,008千円	建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	102,283千円	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>285,035千円</td> </tr> <tr> <td>荷造包装費</td> <td>41,798千円</td> </tr> </table> <p>3. 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)</td> <td>150,692千円</td> </tr> </table>	減価償却費	285,035千円	荷造包装費	41,798千円	建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	150,692千円
減価償却費	216,194千円												
荷造包装費	44,008千円												
建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	102,283千円												
減価償却費	285,035千円												
荷造包装費	41,798千円												
建設仮勘定 (自社製作金型及び治具等)	150,692千円												

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,212,707		1,169,628
利益処分額					
1. 配当金		134,905		102,778	
2. 取締役賞与金		15,000		12,800	
3. 監査役賞与金		3,500		3,000	
4. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-	153,405	500,000	618,578
次期繰越利益			1,059,302		551,049

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法により評価しております。ただし、サンプル品については総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、工具器具備品のうち金型については実質的残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、営業利益は946千円、経常利益は2,027千円増加し、税引前当期純利益は722,155千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました営業外費用の「減価償却費」(前期2,700千円)および「サンプル品原価」(前期2,468千円)は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました賃貸物件に係る固定資産税等を営業外収益の「賃貸料」との対応関係をより明瞭に表示するために、当事業年度から「減価償却費」と集約して「賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に賃貸物件に係る固定資産税等が2,767千円含まれております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1. 授権株式数 普通株式 39,500,000株 発行済株式数 普通株式 13,079,525株</p> <p>2. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 100px;">普通株式 231,360株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 523,050千円 買掛金 69,289千円</p> <p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が169,394千 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により配当に充当することが制限されてお ります。</p>	<p>1. 授権株式数 普通株式 39,500,000株 発行済株式数 普通株式 13,079,525株</p> <p>2. 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 100px;">普通株式 232,171株</p> <p>3. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおり であります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 696,089千円 買掛金 75,457千円</p> <p>4. 配当制限 有価証券の時価評価により純資産額が288,423千 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の 規定により配当に充当することが制限されてお ります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 (販売費及び一般管理費)</p> <p style="text-align: right;">27,501千円</p>	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 (販売費及び一般管理費)</p> <p style="text-align: right;">36,773千円</p>
<p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 (販売費及び一般管理費)</p> <p style="text-align: right;">14,664千円</p>	<p>2 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 (販売費及び一般管理費)</p> <p style="text-align: right;">16,753千円</p>
<p>3 . 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 (営業外収益)</p> <p style="text-align: right;">25,263千円</p> <p style="padding-left: 20px;">サンプル品原価 (営業外費用)</p> <p style="text-align: right;">2,952千円</p>	<p>3 . 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手数料 (営業外収益)</p> <p style="text-align: right;">14,200千円</p>
<p>4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="text-align: right;">1,192千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地</p> <p style="text-align: right;">2,329千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 3,521千円</p>	<p>4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置</p> <p style="text-align: right;">1,464千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">355千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,820千円</p>
<p>5 .</p>	<p>5 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">718千円</p>
<p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物</p> <p style="text-align: right;">33,669千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物</p> <p style="text-align: right;">706千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置</p> <p style="text-align: right;">1,722千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">91千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">1,335千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 37,526千円</p>	<p>6 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物</p> <p style="text-align: right;">13千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置</p> <p style="text-align: right;">27千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具</p> <p style="text-align: right;">12千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品</p> <p style="text-align: right;">1,131千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 1,184千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具器具備品	242,618	177,854	64,763	工具器具備品	242,618	226,378	16,240
合計	242,618	177,854	64,763	合計	242,618	226,378	16,240
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			51,018千円	1年内			17,414千円
1年超			17,414千円	1年超			-
合計			68,432千円	合計			17,414千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			59,448千円	支払リース料			52,405千円
減価償却費相当額			55,217千円	減価償却費相当額			48,523千円
支払利息相当額			2,992千円	支払利息相当額			1,386千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 149,746千円	減損損失 293,195千円
役員退職慰労引当金 118,621千円	退職給付引当金 136,451千円
会員権評価損 52,171千円	役員退職慰労引当金 124,467千円
賞与引当金 80,388千円	賞与引当金 82,824千円
減価償却費 42,236千円	貸倒引当金 44,682千円
貸倒引当金 47,607千円	減価償却費 42,743千円
未払事業税 34,268千円	会員権評価損 38,773千円
その他 56,125千円	未払事業税 25,369千円
繰延税金資産計 581,164千円	その他 55,035千円
繰延税金負債	小計 843,539千円
有価証券評価差額 115,781千円	評価性引当額 293,195千円
繰延税金負債計 115,781千円	計 550,345千円
繰延税金資産の純額 465,382千円	繰延税金負債
	有価証券評価差額 197,137千円
	計 197,137千円
	繰延税金資産の純額 353,206千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
	住民税均等割等 2.1%
	試験研究費等税額控除 1.3%
	評価性引当額 33.9%
	その他 1.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.4%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,395円29銭	1株当たり純資産額	1,401円38銭
1株当たり当期純利益	68円78銭	1株当たり当期純利益	15円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	902,238	213,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,500	15,800
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,500)	(15,800)
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,738	197,308
期中平均株式数(千株)	12,848	12,847

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)オービック	7,200	178,704
		シャープ(株)	72,000	150,120
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	58.68	105,624
		(株)タイテック	26,000	30,940
		(株)みずほフィナンシャルグループ	32	30,816
		日本電信電話(株)	57	28,785
		三洋電機(株)	68,000	21,964
		(株)ツガミ	20,000	18,980
		(株)リコー	7,000	16,100
		グローリー工業(株)	6,000	14,880
		その他25銘柄	117,604	128,148
小計		323,951.68	725,061	
計		323,951.68	725,061	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	セントラルリース・コマーシャルペーパー	500,000	499,798
		東銀リース・コマーシャルペーパー	500,000	499,702
		興銀リース・コマーシャルペーパー	500,000	499,689
		オリックス・コマーシャルペーパー	500,000	499,658
		利付債	700,000	701,762
		小計	2,700,000	2,700,610
投資有価証券	満期保有目的の債券	第71回オリックス社債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
	その他有価証券	米国債	1,000千米ドル	116,845
		小計	1,000千米ドル	116,845
計		-	2,917,456	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）	
有価証券	その他有 価証券	マネー・マネジメント・ファンド	-	781,095
		大和公社債投信	-	200,000
		小計	-	981,095
投資有価証 券	その他有 価証券	証券投資信託受益証券（2銘柄）	20,879,572	16,260
		投資事業有限責任組合契約（1銘柄）	1	9,350
		小計	-	25,610
計		-	1,006,706	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,102,818	957	32,011 (32,011)	4,071,763	2,463,890	109,825	1,607,872
構築物	400,853	3,000	1,086 (873)	402,767	273,669	17,818	129,098
機械装置	952,571	84,055	8,122	1,028,504	578,394	132,470	450,110
車両運搬具	15,886	1,000	254	16,631	13,995	894	2,636
工具器具備品	3,253,745	173,046	120,348	3,306,443	3,005,531	185,681	300,911
土地	4,549,452	-	691,297 (691,297)	3,858,155	-	-	3,858,155
建設仮勘定	24,200	177,596	115,531	86,266	-	-	86,266
有形固定資産計	13,299,529	439,655	968,652 (724,182)	12,770,532	6,335,481	446,690	6,435,051
無形固定資産							
ソフトウェア	400,933	21,295	10,728	411,500	285,124	81,003	126,376
ソフトウェア仮勘定	-	19,845	-	19,845	-	-	19,845
電話加入権	8,920	-	-	8,920	-	-	8,920
無形固定資産計	409,853	41,140	10,728	440,265	285,124	81,003	155,141
長期前払費用	6,481	560	691	6,351	2,955	957	3,395
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 金型設備 149,536千円

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地 減損損失 691,297千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		2,770,000	-	-	2,770,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(13,079,525)	(-)	(-)	(13,079,525)
	普通株式（千円）	2,770,000	-	-	2,770,000
	計（株）	(13,079,525)	(-)	(-)	(13,079,525)
	計（千円）	2,770,000	-	-	2,770,000
資本準備金及び その他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,915,130	-	-	3,915,130
	計（千円）	3,915,130	-	-	3,915,130
利益準備金及び 任意積立金	（利益準備金）（千円）	692,500	-	-	692,500
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	9,500,000	-	-	9,500,000
	計（千円）	10,192,500	-	-	10,192,500

（注）当期末における自己株式数は、232,171株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（流動資産）	11,000	9,000	-	11,000	9,000
貸倒引当金（固定資産）	124,844	-	1,900	142	122,801
賞与引当金	198,000	204,000	198,000	-	204,000
役員退職慰労引当金	292,170	14,400	-	-	306,570

（注）1．貸倒引当金（流動資産）の当期減少額「その他」は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

2．貸倒引当金（固定資産）の当期減少額「その他」は、債権の回収等に基づく戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,571
銀行預金	
当座預金	1,870,056
普通預金	7,136
別段預金	7,048
定期預金	600,000
小計	2,484,240
合計	2,485,812

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高千穂電気(株)	55,865
(株)高木商会	55,471
アール電子(株)	44,003
ダイコー通産(株)	36,185
東和電気(株)	34,669
その他	751,484
合計	977,680

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	234,192
5月	275,514
6月	238,625
7月	211,715
8月	17,274
9月以降	357
合計	977,680

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
インターマーク(株)	696,089
松下電器産業(株)	231,301
黒田電気(株)	151,150
ソニーイーエムシーエス(株)	106,145
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	77,782
その他	1,823,705
合計	3,086,175

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
2,790,552	11,098,445	10,802,823	3,086,175	77.8	96

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
電磁波環境部材	46,163
工業用精密プラスチック部品	18,934
その他	10,329
合計	75,427

5) 製品

区分	金額(千円)
電磁波環境部材	43,400
工業用精密プラスチック部品	66,317
その他	13,545
合計	123,263

6) 原材料

区分	金額(千円)
合成樹脂	5,037
両面粘着テープ	3,816
スズメッキ軟銅線	306
その他	54,037
合計	63,199

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
電磁波環境部材	58,211
工業用精密プラスチック部品	23,102
その他	28,664
合計	109,978

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
サンプル品	5,000
荷造包装資材	7,540
機械消耗部品	1,239
金型消耗部品	360
その他	13,844
合計	27,985

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐川急便㈱	13,463
その他	1,547
合計	15,010

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	3,887
5月	3,837
6月	3,602
7月	3,683
合計	15,010

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店	1,228,928
インターマーク(株)	75,457
パンドウィットコーポレーション日本支社	29,857
(株)イーピーアイ	26,291
大日本精密(有)	18,016
その他	304,479
合計	1,683,031

(注) グリーン・ツリー・システム・コーポレーション東京支店に対する買掛金残高は、当社の一部取引先が、当社への売上債権をグリーン・ツリー・システム・コーポレーションに譲渡したものであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年10月28日東海財務局長に提出

事業年度（第49期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第50期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月22日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

北川工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

北川工業株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

北川工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴山昭三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

北川工業株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中條伸昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北川工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北川工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。